

特集／地政学的対立の動向

〈2〉石油をめぐるベネズエラへの3大支援国及び影の船団の動き

国際金融・エネルギー問題専門家 中嶋 猪久生

図1：南北アメリカ大陸とベネズエラ



出典：Craftmap (<http://www.craftmap.box-i.net/>) の白地図をもとに筆者作成

まえがき

筆者は今から6年ほど前に公開された米国戦略国際問題研究所（CSIS）によるベネズエラに関する報告書の中に、同国を支援する外国勢力に関し、「Fabulous Five（華麗なる5人組）」という表現を目にした。5人組とは中国、ロシア、イラン、キューバ、

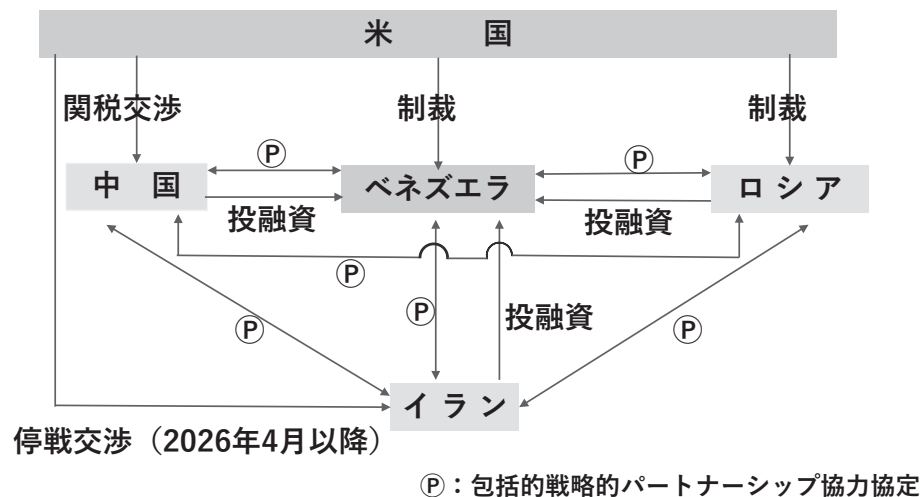
トルコの5か国を指すが、本論考の中ではベネズエラの石油をめぐる2000年前後から現在に至るまで同国に大きく関与してきた中国、ロシア及びイランにスポットを当てて言及してみたい。

それから5年後の2025年の中頃以降、ウォール街の債券市場で、ベネズエラの国債価格が異常な値動きをする等、大きな変化が出てきた。その後、米軍

によるカリブ海での麻薬取締りの強化やロシアやイランの「影の船団」(Shadow Fleet)の船舶の拿捕事件など、何かが起こりそうな予兆があった。そして、遂に、2026年1月3日、米軍の奇襲作戦によりベネズエラのマドゥロ大統領夫妻が拘束され、ニュー

ヨークへ移送された。この事件をきっかけに、ベネズエラと石油を介して深い繋がりを持つ、中国、ロシア及びイランとの関係について知りたいとの意欲に駆られたことが本論考となった次第である。

図2：ベネズエラを支援する3人組の構図
マドゥロ政権崩壊前のベネズエラ及び支援3ヵ国と米国の関係



各種公開資料をベースに筆者作成

PART I ベネズエラ経済と石油

【崩壊寸前のベネズエラ経済】

世界最大の原油埋蔵量を誇りながら、過去20年間の可能な限りの経済指標をみると、なんとも理解し難い理由により、現在の疲弊する経済の原因は、ウ

ゴ・チャベスとニコラス・マドゥロの二代にわたる政権の長期にわたる複合的な失政にあることが判明する。以下は、World Bank、CIA World Factbook や国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の情報をまとめたベネズエラの現状である。

■ 疲弊への道

人口	3,125万人 (2024年推定) 治安の悪化、食料、医薬品など必需品の不足により、300万人が避難しているコロンビアを含め650万人以上がラテンアメリカ諸国に散在、世界中で約900万人が国外に流出している。
経済成長率	2024年 5.3% 2020年 ▲30% (2014年から20年まで7年連続でマイナス成長) 2014年 ▲3%
国内総生産	2013年の546億ドルから2024年の167億ドルまで約3分の1以下に激減した。
一人当たりGDP	推定4,900ドル ネパールやカメルーンと同じ水準の世界175位
インフレ	2022年 推定201% 2021年 推定1,588%

マドゥロ大統領のばらまき政策が引き起こしたことが直接の原因で、現在も続いている。かかる疲弊の一途を辿る経済情勢の背景にあるのは、かつてのチャベス政権時代から低迷を始めた原油生産の減少にその原因がある。石油収入に大きく依存していた経済は、石油政策が引き起こした生産の低迷や石油価格の低下により行き詰まってしまった。

■ ベネズエラと石油

ベネズエラで石油が発見されたのは1900年代前半、生産開始後の第二次世界大戦前後には米国、旧ソ連に次ぐ世界第3位の産油国。OPEC 設立参加国を経て、1976年には国営石油会社（以下「PDVSA」）を設立し、石油産業の国有化を実行したが、当面は、国際石油メジャーとの協調の下で石油生産が継続された。

第一次オイル・ショック後、高値で推移していた石油価格は、1980年代後半から90年代にかけて、OPECの生産調整の不調もあり低迷した。石油収入に依存していたベネズエラ経済も不振に陥る中で、反米路線を掲げる軍将校のウゴ・チャベス氏が1999年に大統領に就任した。チャベス政権は反米路線を掲げて中国、ロシア、キューバ等との関係を深めたが、米国の石油メジャーは、チャベス大統領就任後も、ベネズエラで操業を続けた。

■ デフォルトへの道

2006年から07年にかけて、チャベス政権はベネズエラで操業する全外国石油会社に対してPDVSAが少なくとも60%を持つ合弁形態への事業の譲渡を迫った。米石油大手ではエクソン・モービル、コノコ・フィリップスが拒否し撤退、2社の資産は接収された。シェブロンは条件を受け入れ、少数権益者として残り、現在も操業を継続している。

ベネズエラの原油生産量は、1998年1月に日量340万バレルでピークに達した。しかし、チャベス政権下の国有化で多くの技術者がPDVSAを去り、油田や製油所のメンテナンスに必要な投資が行われなかったことや米国の制裁もあり、2010年から生産量は減少し続け、2018年には日量130万バレル、2025年12月には90万バレルにまで落ち込んだ。マドゥロ政権崩壊後の2026年3月には100万バレルに戻っている。

2013年、チャベス政権の後継マドゥロ氏は、生産の落ち込みと原油価格の下落による収入減を補うため通貨を増刷し、大きなインフレを招いた。経済は一段と疲弊し、治安は悪化した。さらに、マドゥロ政権の強権化に対する米国の経済制裁が加わり、2017年、ベネズエラは外貨建て対外債務約38億ドルの元利金の返済ができず、事実上デフォルト（債務不履行）に陥った。翌2018年以後も情勢は改善せず、経済は崩壊寸前の状態だ。

【巨額債務問題の行方】

1月のマドゥロ政権崩壊により、約10年にわたりデフォルト状態が続いてきたベネズエラで、1,500～1,700億ドルに上る巨額対外債務の再編が認識されるような動きが出てきた。こうした見方を背景に、ベネズエラ国債は足元で急騰した。再編への道筋は平坦ではないが、現在の動きは以下の通りである。

■ 債務の再編に向けた静かで急速な動き

① ベネズエラの動き

まず、ベネズエラの動きとして、ルイス・ベレス中央銀行暫定総裁が中心となり、2019年に停止されていたIMFや世界銀行との関係を修復し、新たな関係の再構築に向けて動き出したことだ（4月）。第二に、民間レベルでは、米国のJPモルガン・チェース（以下「JPモルガン」）がベネズエラに調査団を派遣するとの報道（5月）やベネズエラ債権者グループ（アッシュモア・グループやグランサム・マヨ・バン・オッターール等）の債務再編交渉再開を希望するなどの動き（5月）が出てきている。

② IMFの動き

主権債務の再編は通常、IMFの新たな融資プログラムが軸となる。しかし、IMFは2002年以降、ベネズエラについて包括的経済評価を公表していない。このため、市場では米国がIMFに代わり、事実上の下支え役を担う可能性があると取りざたされている。他方、IMFは、ベネズエラ当局との間でArticle IV協議（4条協議）の実施に向けた交渉を進めている（5月）との報道もある。

③ JPモルガン・チェースの動き：貿易銀行の設立
トランプ政権がロドリゲス新政権を承認した場合、「IMFを迂回し、石油を軸として、二国間プロ